

『国際政治』195号「関係回復の論理と実証」(仮)

本特集号では、国家間の関係回復を分析射程に入れた幅広いテーマに関する理論的・歴史的・政策的論考を募集する。ここで「国交回復」ではなく「関係回復」としたのは、国家間関係の正常化のみならず、長期的敵対関係の緩和/改善(ex. オバマ政権下での米・イラン核合意)や、典型的な2国間関係ではないもの(ex. 中台関係、イスラエル・パレスチナ関係)など、より幅広い事象をも視野に入れているためである。また、長期的敵対関係(ex. 南北朝鮮)を関係回復の「負事例」としてとらえ、なぜそこでは関係回復が達成されないのかを分析する、というアプローチも可能であろう。

さらに、本特集で募集する論考は、国家間の関係回復を扱うものの、分析の対象を国家にのみ絞るわけではない。たとえば、関係回復のプロセスでNGOなどの非政府主体が果たす役割、国内のロビー団体や強硬派・柔軟派などが関係回復のイニシアティブに与える影響、関係回復(またはその欠如)と経済的・文化的ファクターの関連性など、様々な分析レベルのものが考えられる。

なお、本特集は、理論・イシューに関する号に該当するが、歴史的分析や政策的分析に関するものも広く募集する。歴史的な研究については、過去にかなり分析されてきた事例について、新資料を用いて分析したり新たな解釈を導き出したりするもの、あるいは過去に見過ごされてきた地味な事例だが新たな論理的発見に寄与しうものがあるかもしれない。政策的分析であれば、アメリカとキューバの外交関係の回復、安倍政権によるロシアとの平和条約締結の模索など最近の動向に関するものも可能であろう。

*

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600~800字程度にまとめ、勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2017年10月末日までに下記の編集責任者にメールでお送りください。期限厳守です。なお、要旨では、①リサーチ・クエスチョン、②先行研究、③(②を踏まえた)当該論文の仮説・主張、④分析の方法、⑤研究の含意(いわゆる“So what?”)、などについてご説明ください。テーマとの関連性、本特集号の全体構成なども加味したうえで、執筆をお願いする方には、2017年11月末日までにご連絡いたします。なお、論文の最終締め切りは、2018年5月末日を予定し、論文の分量は註を含めて2万字以内です。提出された論文は、査読の上で最終的な掲載の可否を決定いたします。執筆要領については、以下の学会ホームページをご参照ください。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

なお、お問い合わせ・お申し込みは下記までお願いいたします。

《編集責任者》 泉川泰博

《連絡先》 〒193-0393 東京都八王子市東中野 742-1
中央大学総合政策学部
Tel: 042-674-4111 (代) 内線 4177
E-mail: izumikay.67h★g.chuo-u.ac.jp
(★を@に置き換えてください)